

2. 近年の動向

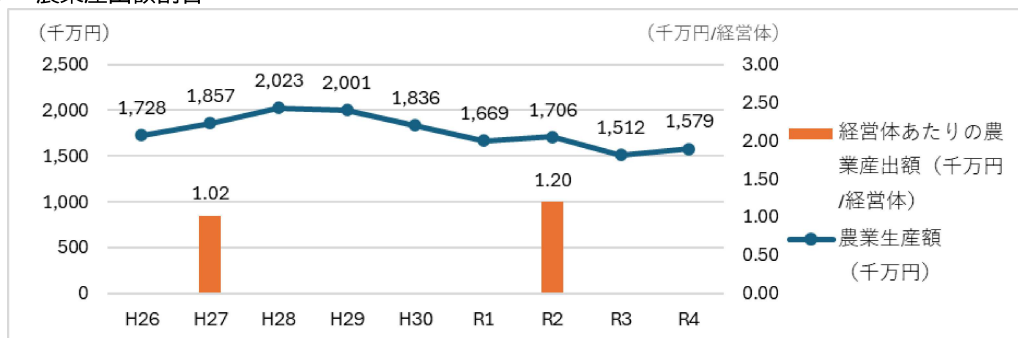
(1) 農業経営

● 農業経営体の数は減少傾向にあるものの、割合としては稼ぐ力の高い経営体が増加

市全体の農業産出額は、近年では平成 28 年をピークに微減傾向にあります。経営体当たりの販売金額は、令和 2 年で約 1 千万円と 5 年前より増加傾向にあります。(図表 13)

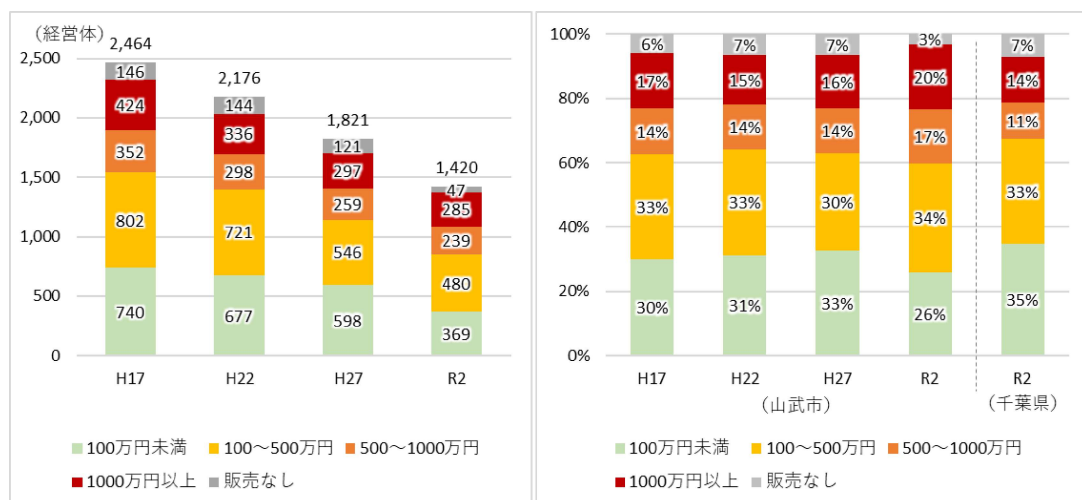
また、販売額別農業経営体数を見ると販売なし、100 万円未満の小規模経営体の数・割合ともに減少する一方、100 万円以上の販売額を持つ経営体については、その数は減少するものの全体に占める割合については増加しています。これは、農業経営体の数が減少する中で、高齢化による離農や中核農家への農地の集約が進んだ結果であると考えられます。また、農業経営体が減少する中で、市全体の農業生産額が比較的維持されているということは、農業経営体あたりの稼ぐ力が強くなっていることも背景にあると推測されます。(図表 14)

図表 13 農業産出額割合



出典：〔農業産出額〕市町村別農業産出額（推計）、〔経営体数〕農林業センサス

図表 14 販売額別農業経営体の割合（山武市、千葉県）



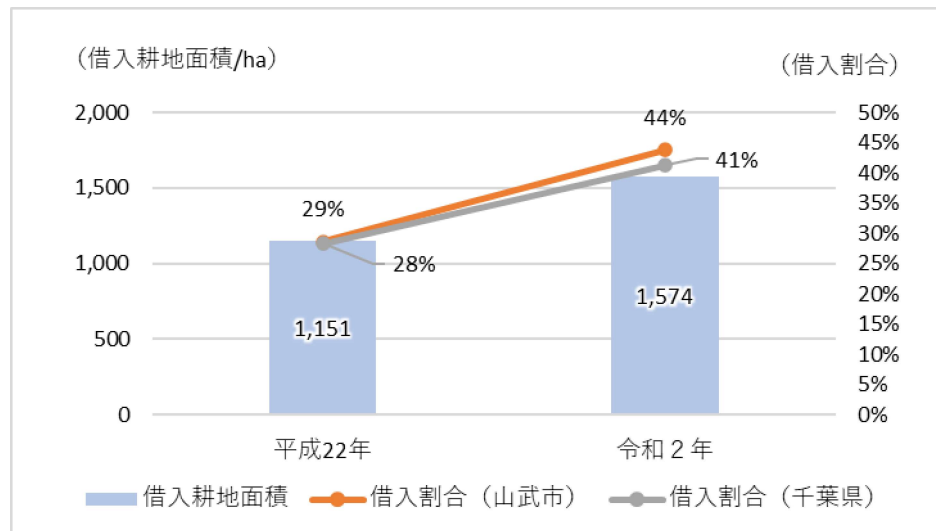
出典：農林業センサス

● 農地の流動化は 44%で、担い手への集約が進む

農地の流動化率は、令和 2 年に 44%となり、10 年前より 15 ポイント増加しました。この水準は千葉県平均の 41%より高くなっています。(図表 15)

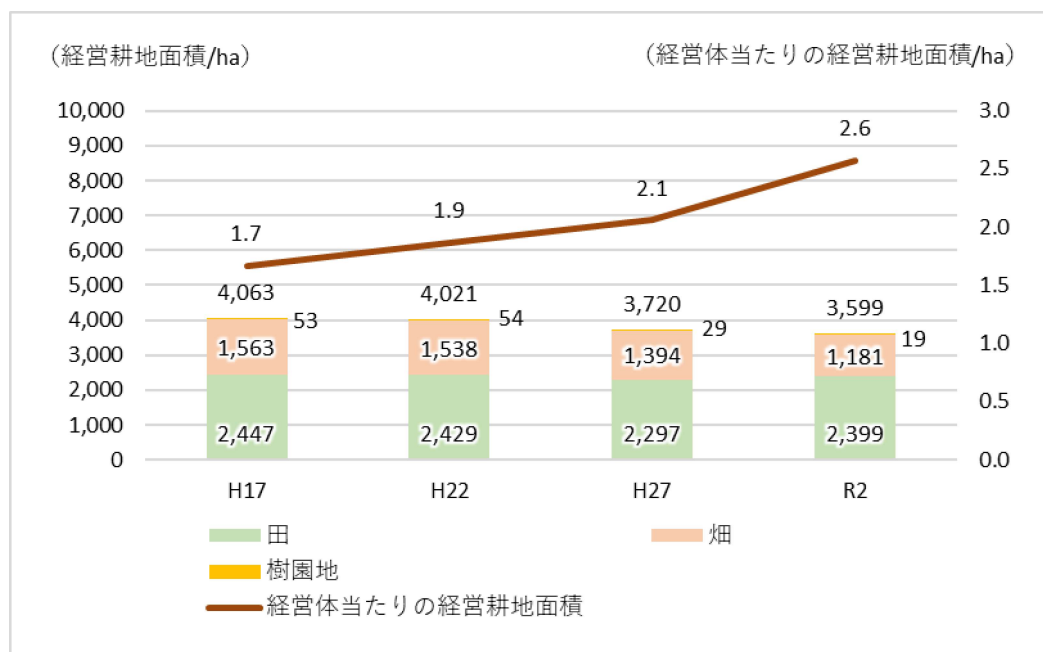
経営体当たりの経営耕地面積は令和 2 年に 2.6ha で拡大傾向にあります。(図表 16)

図表 15 農地の流動化率（借入耕地面積とその割合）



出典：農林業センサス

図表 16 経営耕地面積の推移

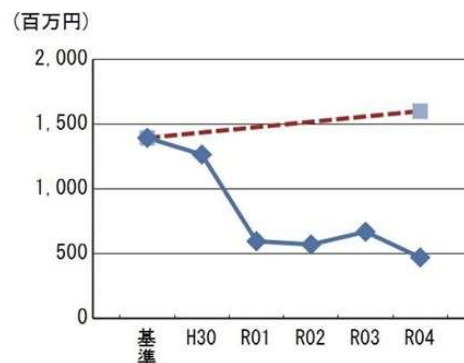


出典：農林業センサス

●収益性の低さや経費の高騰などで農業所得は停滞傾向

令和4年の農業所得は470百万円で、平成30年以降500百万円程度で推移しています。肥料、燃料費、飼料などの価格高騰による経費増加などの要因が経営を圧迫しています。(図表17)

図表17 農業所得の推移



補足：グラフ中の実線が実績値、破線が総合計画における目標値を示す。

出典：まちづくり報告書（令和4年度/山武市）

図表18 農業経営（収益性）に対する農地所有者の主な意見

- ア 収入が少ない
 - ・ 収入が少なく、農業だけでは食べていけない。
 - ・ 小規模農業や個人経営では収入がなく、採算が取れない。
 - ・ 収入が少なく、若い世代に農業を勧められない。将来に希望が持てない。
 - ・ 規格に合わない野菜が廃棄されることや、規格を農家が決められないことに疑問を感じる。
- イ 経費・委託料が掛かる
 - ・ 修理費用も含め機械は高く、新しい機械を買えない。
 - ・ 肥料や薬剤、資材などにお金がかかる。最近は価格が高騰している。
 - ・ 米価が安い一方で、経費が掛かる。
 - ・ 草刈りなどの管理にお金がかかる。負担が大きい（主に非農業者にとって）。
 - ・ 経費が掛かるため人件費に回せず、収益も出ない。
 - ・ 経費の負担が農業を続ける際の障害になっている。
 - ・ 借り手に勝手に金額を決められてしまう場合があり、困っている（委託料等）。
- ウ 賦課金や税金が負担
 - ・ 賦課金が高い。金額は毎年値上がりしている（土地改良費や水利の維持等）。
 - ・ 賦課金を払い続けなければならない点が負担だ。
 - ・ 賦課金や税金の負担が、農地を相続する際の負担になっている。
 - ・ 委託料が安く、賦課金や税金を払うと手元に残らない。
 - ・ 自分が耕作していない農地に賦課金や税金を払うことに疑問を感じる。
- エ 農作物の値段が安い
 - ・ 米や野菜の値段が安い。（結果、経費を差し引いて賃貸料を減らされた）

出典：地域農業の将来に関するアンケート調査（令和6年）

(2) 担い手

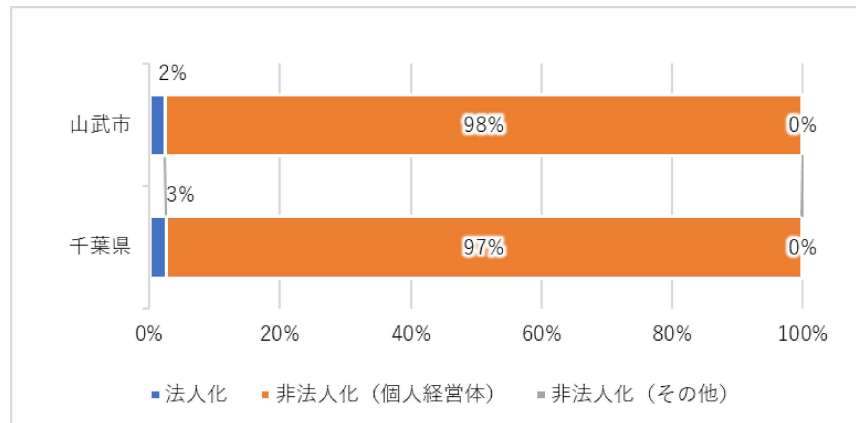
① 農家・経営体数等

● 小規模な個人経営体中心で、販売農家が多い

山武市の農業経営体の 98%（1,385 件）は個人経営体です。（図表 19）

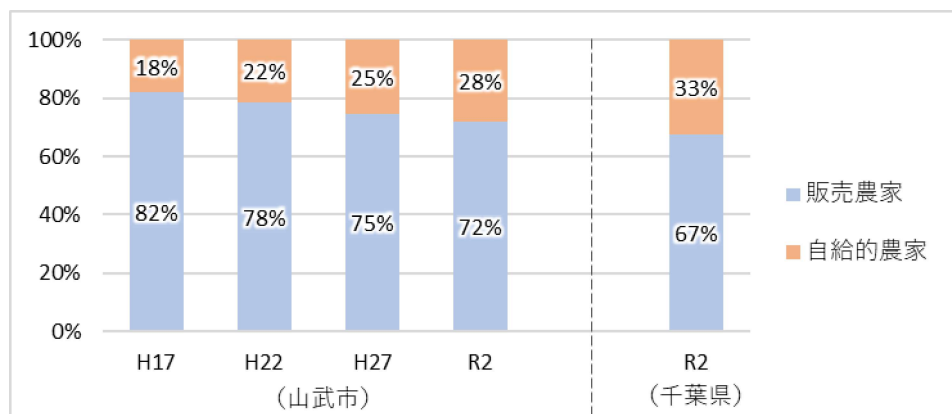
一方、山武市の令和 2 年の農家数は 1,945 戸です。販売農家割合は令和 2 年に 72%で、県平均（67%）と比べてやや高い水準です。（図表 20）

図表 19 農業経営体の法人化の有無



出典：農林業センサス

図表 20 販売農家及び自給的農家の割合



出典：農林業センサス

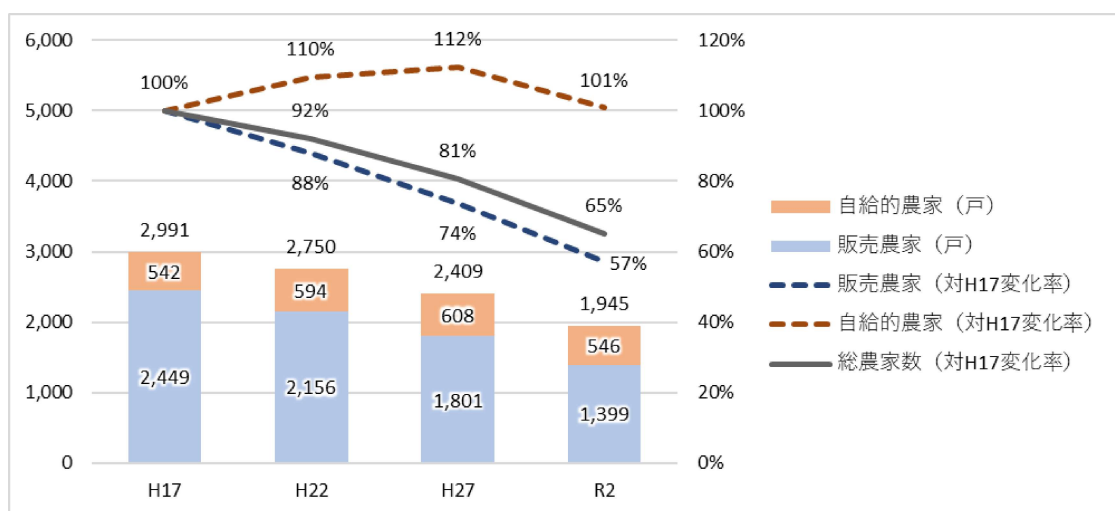
●販売農家はこの15年で約4割減少

平成17年に2,449戸あった販売農家数は、この15年間で1,050戸減少し、令和2年には1,399戸になりました（平成17年の57%）（図表21）。

農業従事者のうち65歳以上の高齢者の占める割合も増加傾向にあります。（図表22）

また、令和2年において、5年以内に後継者を確保していない農業経営体は80.3%に上ります。（2020年農林業センサス〈5年以内の後継者の確保状況別経営体数・山武市のデータから〉）

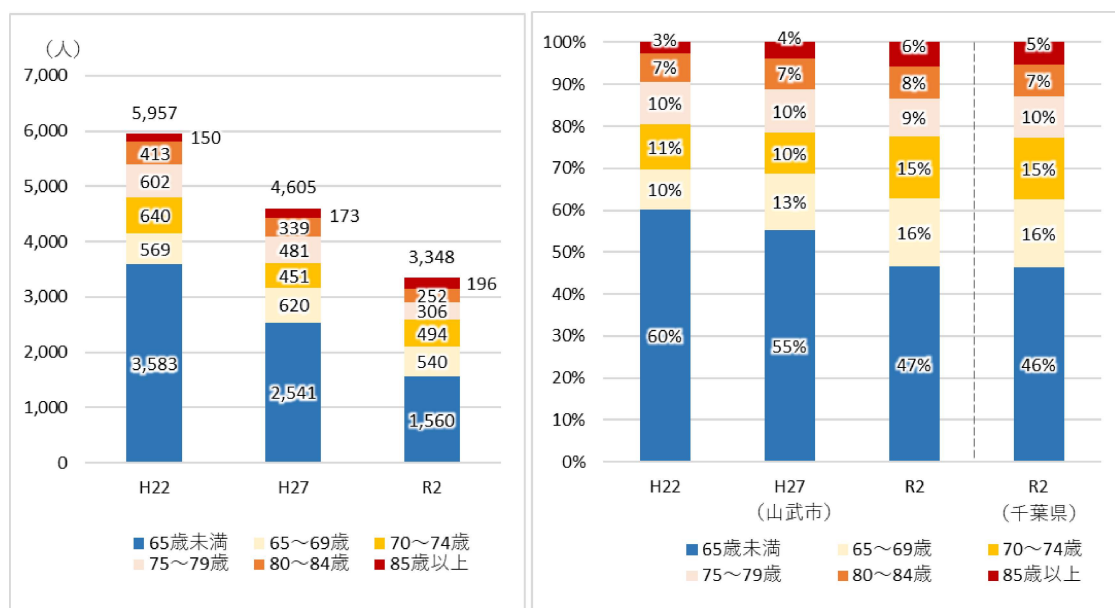
図表21 農家数及び平成17年に対する変化率の推移



補足：H22とH27は販売農家、R2は個人経営体を対象としている。

出典：農林業センサス

図表22 年齢別農業従事者（右：実数、左：割合）



出典：農林業センサス

②新たな担い手

新規就農者や農業法人が農業を託す担い手の選択肢の1つとなっています。

●新規就農者は横ばい傾向、就農希望者の属性や就農形態は多様化

山武市の過去5年間（令和元年度から令和5年度）の認定新規就農者の平均は3.2人で、令和5年度の認定新規就農者は5人です。露地野菜等を主とした営農形態の比率が高くなっています。また、近年の新規就農者は、他産業に従事した後に就農する農家子弟や非農業者からの新規参入者が増加するなど多様化しています。それに伴い就農形態も自家農業の継承だけでなく、新たな部門を起こす場合や、新たに農地等を確保して就農する場合、さらには農業法人等へ就業するなど多様化しています。

一方で、新規就農者の中には、技術的な問題や資金的な問題などから農業を途中でやめてしまう人も出てきており、新規就農者の定着が課題となっています。

●農業法人件数は増加傾向

農業法人に関しては、令和2年現在市内に34件あります。この10年間で法人数は、株式会社が増えたことにより増加傾向にあります。

図表 23 種類別農業法人数の推移

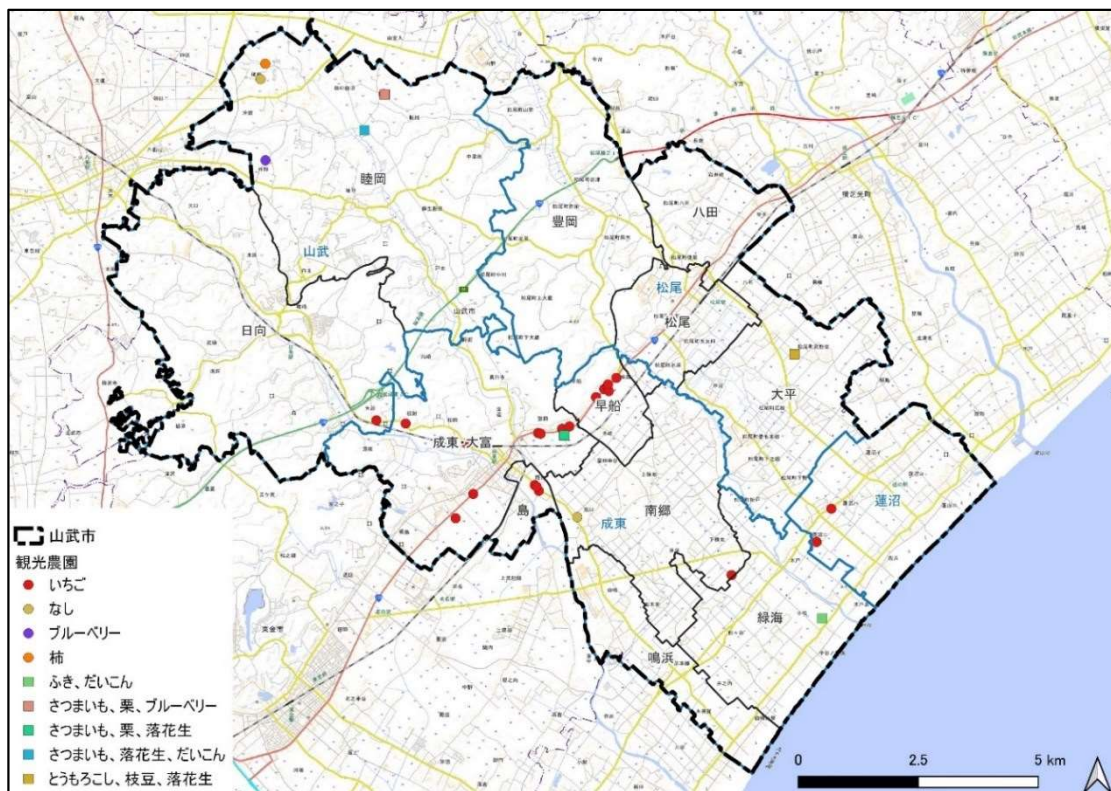
	H22	H27	R2
農事組合法人	1	1	2
株式会社	18	23	31
その他の各種団体	2	—	—
計	21	24	33

出典：農林業センサス

●多様な主体が農業に関わる機会が増加

山武市内では、観光・体験農業など、農業者以外の人々が農業に触れられる機会が広がっています。

図表 24 観光農園の分布



出典：「観光農園」さんむツーリズムガイド、[ベースマップ] 地理院地図（国土地理院）

図表 25 農業体験の具体事例（土の学校）



農業、農村文化、環境教育などに関心のある人たちが集まって有志で実施している「お米づくり体験学習」です。お米作り体験を通して自然と親しみ、共存することを考えるきっかけづくりと仲間づくりを目的として企画・運営しています。春から秋まで5回農業体験と交流をします。

出典：湿地のグリーンウェイブ 2024 ホームページ

(3) 農地

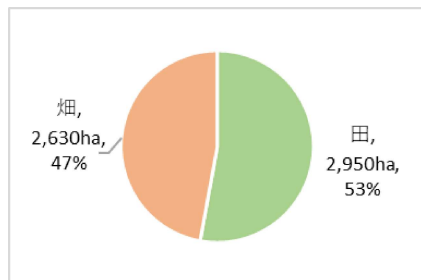
● 農地は市内全体に分布し、地形特性に応じて田や畑に利用

田と畑の面積割合は令和 5 年に 53:47 で、おおむね半々です。(図表 26)

田の多くは市の中央から南部の平坦部に広がっています。一方畑は丘陵部を含め市全域に広がっています。(図表 27)

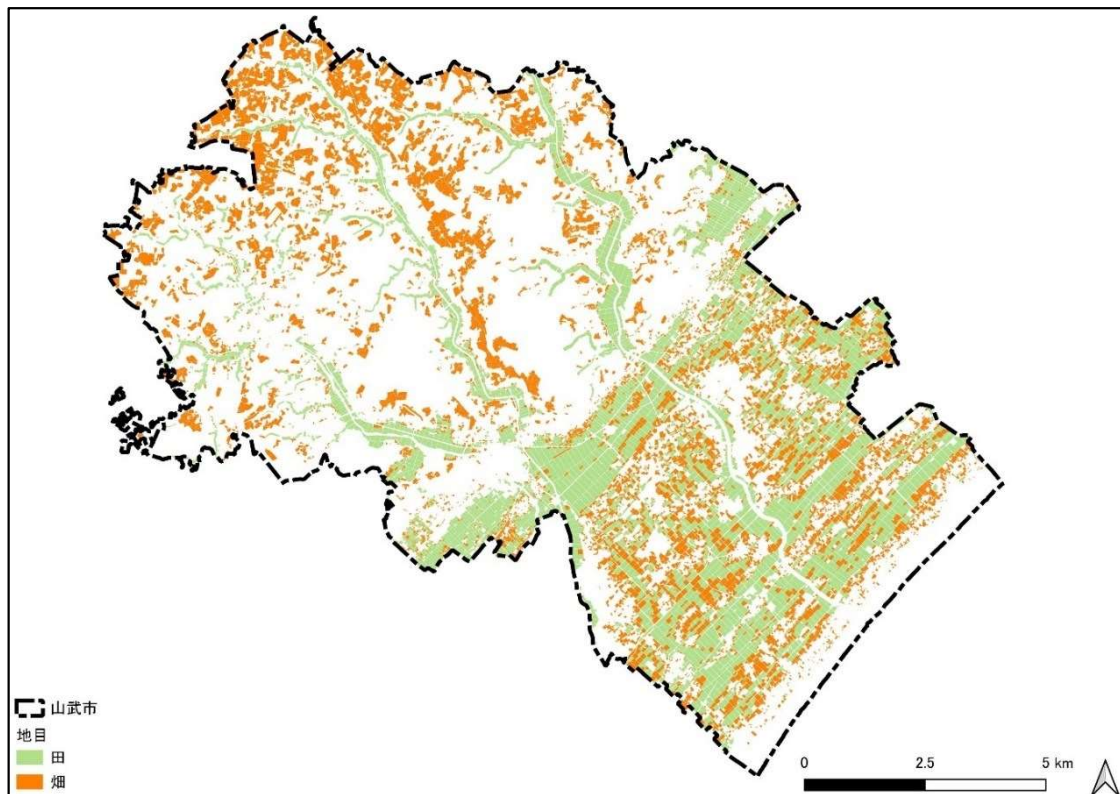
保全が求められる優良農地である農振農用地は 5,081.0ha (令和 6 年 11 月) で、耕地面積全体の約 9 割を占め、市南部の平坦部を中心に分布しています。

図表 26 田畑別耕地面積とその割合 (令和 5 年)



出典：作物統計調査

図表 27 農地分布図



出典：筆ポリゴン

● 平野部では基盤整備が進む一方、丘陵部の畑は条件不利地が多い

市中央から南部の農地については、大規模なほ場整備事業が進められたことで、30a 区画割による集団化、用排水路・道路の整備などが進められました。一方、丘陵部の畑などは、未整備な土地が多い状況です。



基盤整備された農地（主に田）（松尾町武野里付近）



基盤整備がされてない農地（主に畑）（埴谷寺ヶ台付近）

出典：地理院地図

● 農地の継続的な減少と不作付地の増加（特に畑地）

令和 5 年度の耕地面積は 5,580ha で、市域の 38%にあたります。耕地面積はこの 20 年間で継続して減少傾向にあり、過去 10 年では年平均 24ha 減少しています。（図表 28）

特に畑の減少が顕著となっています。その背景として、田に比べて畑は手間がかかり、立地や基盤条件が悪い土地が多いといった要因があります。

近年、不作付地が増えており、その要因として土地条件の悪さに加え、農地の不在地主化や農業者の離農（その後後継者がいない）なども要因となっていると推測されます。

また、農業者からは農地や営農に必要な水路等の管理も難しくなっているといった意見も寄せられています。

図表 28 耕地面積の推移



出典：作物統計調査



耕作がされていない農地の例（左：基盤整備が整備された水田、右：山あい立地する畑）

●鳥獣被害の拡大

イノシシ、ハクビシン、アライグマなどの野生鳥獣による被害が出ています。被害の一因として、農業者からは、農地の管理不全、耕作放棄地の増加があるのではないかといった意見が寄せられています。

また、従来のカラス、ハトなどの野鳥による被害に加え、近年ではスクミリングガイ（ジャンボタニシ）など、外来生物による被害が増加しています。



スクミリングガイ（ジャンボタニシ）

(4) その他

①ブランド化

山武市の農業や農産物等を山武市の PR 活動に活用しようといった取り組みが大学などとの連携の下で始まっています。

図表 29 学校との連携の具体事例（山武市応援学生隊）



山武市は、千葉商科大学と連携・協力に関する協定を結び、山武市の認知度向上および地域活性化を目的に活動を行っています。

その中では、市内の農地を活用した「さんむ田んぼアートプロジェクト」や山武産のネギなどの農産物を使った加工品の商品化など、山武市の農業にまつわる取組を行っています。

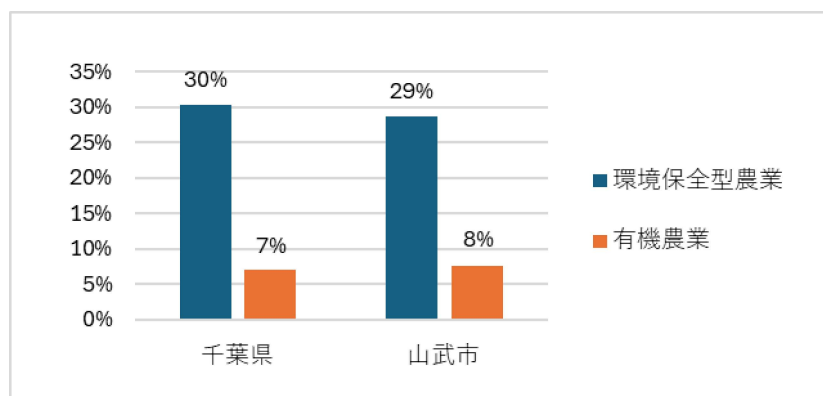
出典：山武市公式ホームページ、千葉商科大学ホームページ、千葉県ホームページ（写真）

②環境に配慮した農業の展開

有機農業をはじめ、低農薬や化学肥料の低減等も含めた環境保全型農業に取り組む農業経営体は、全体の 29% に上ります。（図表 30）

また、山武市は有機農業に関しては、30 年以上の取り組みの歴史を持ち、ニンジンなどの野菜を中心に多様な農作物が生産されています。

図表 30 環境保全型農業及び有機農業に取り組む経営体の割合



補足：環境保全型農業は農林業センサス 2015 年データ、有機農業は同 2020 年データによる

出典：農林業センサス